

付注

付注1 データの流通環境等に関する消費者の意識に関する調査研究

(1) 一般国民向けアンケート調査概要

データの流通・利活用に当たり、一般国民がパーソナルデータの提供に抵抗を感じる点、提供してもよい点、また、ターゲティング広告、PDS・情報銀行、信用スコアリング等のデータ利活用型サービスについての利用意向の把握を行った。調査の概要を以下に示す。

項目	概要																								
調査方法	インターネットアンケート調査																								
調査時期	2020年3月																								
対象地域	日本、米国、ドイツ及び中国																								
対象の選定方法	アンケート調査会社が保有するモニターから、年代別（20代、30代、40代、50代、60代以上）及び性別（男女）に抽出を行った。																								
有効回答数	年齢（20、30、40、50、60代以上）、性別（男女）で各100件ずつ、各国で合計1,000件のサンプル回収を行った。 各国における回収数は下記の通りである。 <日本、米国、ドイツ、中国>																								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>年代</th> <th>男性</th> <th>女性</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>20-29</td> <td>100</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>30-39</td> <td>100</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>40-49</td> <td>100</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>50-59</td> <td>100</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>60-</td> <td>100</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>500</td> <td>500</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>1,000</td> </tr> </tbody> </table>	年代	男性	女性	20-29	100	100	30-39	100	100	40-49	100	100	50-59	100	100	60-	100	100	合計	500	500			1,000
	年代	男性	女性																						
	20-29	100	100																						
	30-39	100	100																						
40-49	100	100																							
50-59	100	100																							
60-	100	100																							
合計	500	500																							
		1,000																							
主な調査項目	<ul style="list-style-type: none"> ●属性（性別、年代、職業、職種等） ●インターネット利用状況（利用サービス、自身の活用能力、利用頻度） ●パーソナルデータを提供することへの不安感（提供しているパーソナルデータ、パーソナルデータ提供への不安、パーソナルデータ別の不安感） ●企業が活用するパーソナルデータについての認識（自身のパーソナルデータが利活用されていることへの認知状況、ターゲティング広告への印象、データ提供を行うに当たりメリットを重視するか） ●データ利用目的とデータの提供（データ利用目的別の提供意向） ●データ提供に当たっての条件（提供に当たり重視する条件、企業に求める取組） ●データ流通に係る新たな制度・取組（匿名加工に対する安心感、PDS・情報銀行の利用意向） ●データ活用の将来像についての意識（スコアリングサービス等）等 																								
留意事項	・アンケート会社の登録モニターを対象とした。国や性・年代によっては、モニターの登録者数が少ないなどの要因によって、対象者の特性や回答に偏りが生じている可能性がある。																								

(2) 企業向けアンケート調査

データの流通・利活用に当たり、企業のパーソナルデータやその他データの活用状況・利用に当たって課題と感じている点などの把握を行った。調査の概要を以下に示す。

項目	概要
調査方法	インターネットアンケート調査
調査時期	2020年3月
対象地域	日本、米国及びドイツ
対象の選定方法	アンケート調査会社が保有するモニターから、対象地域のいずれかに本社があり、以下の対象産業に属する企業（従業員100名以上）に勤める者であって、職種が経営者・役員、勤め人（フルタイム）又は専門職に該当するものを抽出した。 <ul style="list-style-type: none"> ●農林水産業・鉱業（農林水産業、鉱業） ●エネルギー・インフラ（建設、電力・ガス・熱供給、水道、その他エネルギー・インフラ） ●製造業（飲食品、繊維製品、パルプ・紙・木製品、化学製品、石油・石炭製品、プラスチック・ゴム、窯業・土石製品、鉄鋼、非鉄金属、金属製品、機械（はん用、生産用、業務用）、電子部品・電気機械（家電など）、輸送機器（自動車など）、その他製造業（除く情報通信関連製造）） ●商業・流通（小売業、卸売業、金融・保険、不動産、運輸、郵便、その他商業・流通） ●サービス業、その他（サービス業（除く情報通信関連サービス業）、研究、教育、医療・福祉） ●情報通信産業（ICT企業）（通信、放送、ソフトウェア、情報処理サービス・情報提供サービス、インターネット付随サービス、映像・音声・文字情報制作（制作・配給、新聞、出版、ニュース供給など）、情報通信関連製造業（有線・無線通信機器、パソコンなど）、情報通信関連サービス業（広告、印刷、映画館など））
有効回答数	日本600、米国100、ドイツ100。
主な調査項目	<ul style="list-style-type: none"> ●本人及び勤務先の属性（性別、年代、職業、職種、本社所在地、業種、従業員数、役職、年間売上高、ビジネスの特徴等） ●企業によるデータの利活用状況（データ収集・蓄積・活用の状況、サービス開発・提供のためのデータ活用状況、サービス開発・提供のための活用しているデータ、データの活用分野） ●データ活用に係る課題・障壁（個人データ以外のデータの利用に当たっての課題） ●企業によるデータ収集時の留意点（パーソナルデータ収集の際に重視する点、企業が行う効果的・有効な取組、個人情報の取得元の開示、セキュリティ対策、匿名加工情報の活用状況・課題、データの越境移転状況） ●データ流通に係る新たな制度・取組（GDPRとの業務上での関わり度合（日本のみ）、PDS・情報銀行の認知度及び利用意向、オープンデータの活用状況）等

付注2 デジタルデータの経済的価値の計測と活用の現状に関する調査研究

(1) アンケート調査概要

日本企業におけるデジタルデータの活用状況やデータに基づく経営の状況、データを活用することによる効果等の把握を行った。調査の概要を以下に示す。

項目	概要																												
調査方法	インターネットアンケート調査																												
調査期間	2020年3月																												
対象地域	日本																												
対象の選定方法	アンケート調査会社が保有するモニターから、以下の対象産業に就業中で、現在の勤務先に3年以上勤務している者を抽出した。 <ul style="list-style-type: none"> ●製造業 ●情報通信業 ●エネルギー・インフラ（建設業、電気・ガス・熱供給・水道業） ●商業・流通業（運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業） ●サービス業（学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業、医療、福祉、複合サービス事業、その他のサービス業） 																												
有効回答数	<table border="1"> <thead> <tr> <th>産業</th> <th>大企業</th> <th>中小企業</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>製造業</td> <td>191</td> <td>213</td> <td>404</td> </tr> <tr> <td>情報通信業</td> <td>173</td> <td>212</td> <td>385</td> </tr> <tr> <td>エネルギー・インフラ</td> <td>111</td> <td>219</td> <td>330</td> </tr> <tr> <td>商業・流通業</td> <td>225</td> <td>256</td> <td>481</td> </tr> <tr> <td>サービス業</td> <td>186</td> <td>217</td> <td>403</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>886</td> <td>1,117</td> <td>2,003</td> </tr> </tbody> </table>	産業	大企業	中小企業	合計	製造業	191	213	404	情報通信業	173	212	385	エネルギー・インフラ	111	219	330	商業・流通業	225	256	481	サービス業	186	217	403	合計	886	1,117	2,003
産業	大企業	中小企業	合計																										
製造業	191	213	404																										
情報通信業	173	212	385																										
エネルギー・インフラ	111	219	330																										
商業・流通業	225	256	481																										
サービス業	186	217	403																										
合計	886	1,117	2,003																										
主な調査項目	<ul style="list-style-type: none"> ●基本属性（業種、常勤従業員数、売上高等） ●ICT活用の状況 ●データ活用の状況 ●組織改革やデータに基づく経営の取組状況 ●データ活用による効果 ●5Gの活用への関心 																												

(注) 企業規模の分類については、中小企業庁「中小企業者の定義」を参考に、「製造業」、「情報通信業」、「エネルギー・インフラ業」、「卸売業、小売業を除く商業・流通業、」は常勤従業員数が300人以上の企業を「大企業」、同300人未満の企業を「中小企業」として分類し、「商業・流通業の内、卸売業、小売業」、「サービス業」は、従業員数が100人以上の企業を「大企業」、同100人未満の企業を「中小企業」として分類した。

(2) 計量分析の手法

分析モデル	ロジットモデル分析
分析対象	「経営企画・組織改革」～「保守・メンテナンス・サポート」のそれぞれの領域においてデータを活用していると回答したサンプル
被説明変数	データを活用することによる効果 1=「非常に効果があった」又は「多少効果があった」 0=「どちらでもない」、「あまり効果がなかった」又は「全く効果がなかった」
説明変数	<ul style="list-style-type: none"> ・ICT活用（ICT関連端末、ネットワーク、サービス、クラウド利用の状況をスコア化） ・データ活用（データ分析の手法、体制、入手元、組合せ、分析結果の活用、分析頻度の状況をスコア化） ・ICT活用に伴うDX（業務慣行、職場組織、社外との関係に関する取組の状況をスコア化） ・データ活用に伴うDX（データに基づく経営の状況をスコア化） ・各産業ダミー（製造業、情報通信業、エネルギー・インフラ、商業・流通業、サービス業の各産業について、1=当該産業、0=それ以外） ・企業規模ダミー（1=大企業、0=中小企業）

付注3 ICTの経済分析に関する調査（日本の情報通信産業の範囲）

日本の情報通信産業の範囲

情報通信産業の範囲	情報通信産業連関表の部門
1. 通信業	
固定電気通信	固定電気通信 その他の電気通信
移動電気通信	移動電気通信
電気通信に付帯するサービス	その他の通信サービス
2. 放送業	
公共放送	公共放送
民間放送	民間テレビジョン放送・多重放送
民間ラジオ放送	
民間衛星放送	
有線放送	有線テレビジョン放送 有線ラジオ放送
3. 情報サービス業	
ソフトウェア	ソフトウェア業
情報処理・提供サービス	情報処理サービス 情報提供サービス
4. インターネット附随サービス	
インターネット附随サービス	インターネット附随サービス
5. 映像・音声・文字情報制作業	
映像・音声・文字情報制作業	映像・音声・文字情報制作業
新聞	新聞
出版	出版
ニュース供給	ニュース供給
6. 情報通信関連製造業	
電子計算機・同付属装置製造	パーソナルコンピュータ 電子計算機本体（除パソコン） 電子計算機付属装置
有線通信機械器具製造	有線電機通信機器
無線通信機械器具製造	携帯電話機 無線電気通信機器（除携帯電話機）
その他の電気通信機器製造	その他の電子通信機器
電子管製造	電子管
半導体素子製造	半導体素子
集積回路製造	集積回路
液晶パネル製造	液晶パネル
磁気テープ・磁気ディスク製造	磁気テープ・磁気ディスク
その他の電子部品製造	その他の電子部品
ラジオ・テレビ受信機・ビデオ機器製造	ラジオ・テレビ受信機・ビデオ機器
通信ケーブル製造	通信ケーブル・光ファイバケーブル
事務用機械器具製造	事務用機器
電気音響機械器具製造	電気音響機器
情報記録物製造	情報記録物製造業
7. 情報通信関連サービス業	
情報通信機器賃貸業	電子計算機・同関連機器賃貸業
事務用機械器具（除電算機等）賃貸業	
通信機械器具賃貸業	
広告業	広告
印刷・製版・製本業	印刷・製版・製本
映画館・劇場等	映画館、劇場・興行場
8. 情報通信関連建設業	
電気通信施設建設	電気通信施設建設
9. 研究	
研究	研究

付注

付注4 ICTの経済分析に関する調査（名目国内生産額と実質国内生産額の大小比較（2017-2018年））

下表は国内生産額の名目値と実質値を比較したものである。右列の“●”は実質値が名目値より大きく、“○”は名目値が実質値より大きいことを表している。

（単位：百万円）

情報通信 IO79 部門	名目値		実質値		比較	
	2017年	2018年	2017年	2018年	2017年	2018年
1 固定電気通信	6,514,490	6,519,121	6,656,194	6,642,596	●	●
2 移動電気通信	9,917,724	10,332,650	11,759,825	12,197,515	●	●
3 その他の電気通信	1,797,580	1,822,289	1,767,000	1,791,289	○	○
4 その他の通信サービス	110,197	105,794	116,359	111,559	●	●
5 公共放送	700,878	720,272	731,717	751,964	●	●
6 民間テレビジョン放送・多重放送	2,192,033	2,168,364	1,937,112	1,954,548	○	○
7 民間ラジオ放送	138,848	140,029	134,884	136,098	○	○
8 民間衛星放送	380,310	383,734	397,044	400,618	●	●
9 有線テレビジョン放送	525,175	527,122	520,209	522,138	○	○
10 有線ラジオ放送	147,293	172,166	141,764	165,704	○	○
11 ソフトウェア業	11,194,972	11,463,544	10,580,353	10,706,398	○	○
12 情報処理サービス	5,806,567	5,883,082	5,896,098	5,964,361	●	●
13 情報提供サービス	1,636,891	1,643,819	1,573,156	1,570,370	○	○
14 インターネット附随サービス	3,605,252	3,724,669	3,557,632	3,871,609	○	●
15 新聞	1,322,676	1,283,116	1,281,900	1,223,908	○	○
16 出版	1,270,747	1,165,982	1,193,057	1,090,028	○	○
17 ニュース供給	812,475	758,621	779,296	721,177	○	○
18 映像・音声・文字情報制作業（除、ニュース供給業）	2,437,181	2,366,657	2,609,420	2,528,169	●	●
19 パーソナルコンピュータ	543,080	607,097	632,314	709,118	●	●
20 電子計算機本体（除パソコン）	88,636	87,177	98,036	95,658	●	●
21 電子計算機付属装置	1,112,301	1,063,704	1,257,723	1,215,080	●	●
22 有線電気通信機器	210,105	187,007	211,292	186,667	●	○
23 携帯電話機	201,074	137,177	320,273	228,645	●	●
24 無線電気通信機器（除携帯電話機）	1,374,396	1,356,755	1,506,353	1,514,918	●	●
25 その他の電気通信機器	441,038	443,658	438,957	442,417	○	○
26 電子管	56,825	58,716	61,975	62,857	●	●
27 半導体素子	803,990	799,965	813,519	808,501	●	●
28 集積回路	2,421,862	2,494,371	2,708,861	2,933,302	●	●
29 液晶パネル	1,759,850	1,386,160	2,060,301	1,631,973	●	●
30 磁気テープ・磁気ディスク	130,374	99,919	147,138	112,291	●	●
31 その他の電子部品	7,946,272	8,649,011	8,674,429	9,225,647	●	●
32 ラジオ・テレビ受信機	74,331	68,198	124,209	123,934	●	●
33 ビデオ機器・デジタルカメラ	373,549	314,444	456,041	384,889	●	●
34 通信ケーブル・光ファイバケーブル	217,113	238,009	234,341	249,256	●	●
35 事務用機械	893,367	910,085	1,114,703	1,149,026	●	●
36 電気音響機器	241,057	249,848	240,680	250,112	○	●
37 情報記録物	74,620	63,693	74,293	63,415	○	○
38 電子計算機・同関連機器賃貸業	1,499,039	1,543,411	1,735,824	1,803,135	●	●
39 事務用機械器具（除電算機等）賃貸業	392,448	382,053	352,678	350,058	○	○
40 通信機械器具賃貸業	366,036	376,871	357,845	369,510	○	○
41 広告	7,050,011	6,982,633	6,638,172	6,538,005	○	○
42 印刷・製版・製本	4,594,841	4,649,191	4,484,756	4,518,060	○	○
43 映画館・劇場・興行場	809,576	804,174	775,595	770,198	○	○
44 電気通信施設建設	151,054	144,969	145,279	135,503	○	○
45 研究	13,408,994	13,817,880	12,861,415	13,135,852	○	○

付注

付注5 79部門表 一般財・サービス、ICT財・サービスの別

ICT財・サービス	一般財・サービス
1 固定電気通信	46 農林水産業
2 移動電気通信	47 鉱業
3 その他の電気通信	48 飲食品
4 その他の通信サービス	49 繊維製品
5 公共放送	50 パルプ・紙・木製品
6 民間テレビジョン放送・多重放送	51 化学製品
7 民間ラジオ放送	52 石油・石炭製品
8 民間衛星放送	53 プラスチック・ゴム
9 有線テレビジョン放送	54 窯業・土石製品
10 有線ラジオ放送	55 鉄鋼
11 ソフトウェア業	56 非鉄金属
12 情報処理サービス	57 金属製品
13 情報提供サービス	58 はん用機械
14 インターネット附随サービス	59 生産用機械
15 新聞	60 業務用機械
16 出版	61 電気機械
17 ニュース供給	62 輸送機械
18 映像・音声・文字情報制作業（除、ニュース供給業）	63 その他の製造工業製品
19 パーソナルコンピュータ	64 建設
20 電子計算機本体（除パソコン）	65 電力・ガス・熱供給
21 電子計算機付属装置	66 水道
22 有線電気通信機器	67 廃棄物処理
23 携帯電話機	68 商業
24 無線電気通信機器（除携帯電話機）	69 金融・保険
25 その他の電気通信機器	70 不動産
26 電子管	71 運輸・郵便
27 半導体素子	72 公務
28 集積回路	73 教育
29 液晶パネル	74 医療・福祉
30 磁気テープ・磁気ディスク	75 その他の非営利団体サービス
31 その他の電子部品	76 対事業所サービス
32 ラジオ・テレビ受信機	77 対個人サービス
33 ビデオ機器・デジタルカメラ	78 事務用品
34 通信ケーブル・光ファイバケーブル	79 分類不明
35 事務用機械	
36 電気音響機器	
37 情報記録物	
38 電子計算機・同関連機器賃貸業	
39 事務用機械器具（除電算機等）賃貸業	
40 通信機械器具賃貸業	
41 広告	
42 印刷・製版・製本	
43 映画館・劇場・興行場	
44 電気通信施設建設	
45 研究	

付注